



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <https://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-20-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,116	3.4	12,108	21.1	13,417	23.1	9,251	12.8
2023年3月期	86,075	11.3	9,997	31.5	10,900	30.2	8,201	54.1

(注) 包括利益 2024年3月期 15,220百万円 (276.6%) 2023年3月期 4,041百万円 (37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	504.51		12.1	11.9	14.6
2023年3月期	445.73		12.0	10.4	11.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,357	84,737	68.9	4,535.11
2023年3月期	105,035	71,511	66.5	3,800.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,978百万円 2023年3月期 69,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,688	3,828	2,242	40,412
2023年3月期	9,759	7,011	1,237	37,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		26.50		45.50	72.00	1,323	16.2	1.9
2024年3月期		40.00		61.00	101.00	1,849	20.0	2.4
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		23.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.7	4,800	15.3	5,300	18.9	3,600	20.2	196.33
通期	83,000	0.1	10,400	14.1	11,400	15.0	7,700	16.8	419.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	24,986,599 株	2023年3月期	24,986,599 株
2024年3月期	6,689,739 株	2023年3月期	6,602,940 株
2024年3月期	18,336,832 株	2023年3月期	18,400,094 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための規制緩和によって経済活動正常化への動きがみられたものの、原材料価格が依然高い水準であることに加え、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇、円安、中国経済の先行き懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要は微増しましたが、民間需要が減少したため、業界全体の出荷量は前期比で21%減少いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は831億16百万円（前期比3.4%減）、営業利益は121億8百万円（同21.1%増）、経常利益は134億17百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億51百万円（同12.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前連結会計年度に比べて需要が減少し競争が激化する厳しい経営環境の中、販売強化及び納期管理の改善並びに施工効率の向上に努めました。その結果、当部門の売上高は683億64百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は103億9百万円（同19.9%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、ハードウェア関連の販売増加等により、売上高は76億5百万円（前期比6.5%増）となり、営業利益は8億円（同1.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症により影響を受けていたホテル事業において、規制緩和等により稼働率・客室単価が改善、また、環境衛生事業の収集運搬部門やリサイクル部門の売上が増加したことにより、売上高は71億46百万円（前期比15.6%増）となり、営業利益は17億65百万円（同37.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,203億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ153億22百万円増加いたしました。これは主に、現預金等の流動資産の増加及び投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は356億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億95百万円増加いたしました。これは主に、固定負債の繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は847億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ132億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は404億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億88百万円（前期は97億59百万円）となり、前連結会計年度に比べ10億70百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加、法人税等の支払増加が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△38億28百万円（前期は△70億11百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億42百万円（前期は△12億37百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	66.5	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	81.7	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,401.1	6,677.7	3,880.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、長期化するウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学リスクの高まり、円安の長期化、中国経済の先行き懸念等による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

コンクリートパイル部門につきましては、前連結会計年度に比べ業界需要の回復が予想される中、いわゆる「2024年問題」を発端とする人手不足などの影響、競合他社との価格競争の激化や原材料価格の高騰が引き続き見込まれるため、採算管理の徹底、経費抑制等に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、売上高830億円（前期比0.1%減）、営業利益104億円（同14.1%減）、経常利益114億円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益77億円（同16.8%減）と予想しております。

なお、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的に安定した利益還元を維持すると共に、当期の業績並びに今後のM&A、設備投資、研究開発などの事業展開を総合的に勘案して配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり61円（中間配当金と合わせて年間101円）とし、年間配当金総額18億49百万円とさせていただきます予定であります。

また、その他の株主還元策としましては、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより86,600株（取得価額4億11百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は50円、期末は50円（年間100円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,660	41,615
受取手形	4,956	5,470
売掛金	10,315	9,239
契約資産	5,475	6,457
電子記録債権	3,031	4,616
商品及び製品	3,129	3,379
仕掛品	28	24
原材料及び貯蔵品	1,124	1,041
前払費用	49	38
短期貸付金	2	17
未収入金	152	100
その他	247	238
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	67,168	72,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,870	4,025
機械装置及び運搬具（純額）	3,139	3,151
工具、器具及び備品（純額）	1,110	1,076
土地	5,785	6,416
建設仮勘定	65	698
その他（純額）	164	246
有形固定資産合計	14,135	15,615
無形固定資産		
ソフトウェア	824	739
その他	92	167
無形固定資産合計	917	907
投資その他の資産		
投資有価証券	21,639	30,123
長期貸付金	7	152
差入保証金	248	287
長期前払費用	65	47
繰延税金資産	663	690
その他	198	302
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	22,814	31,596
固定資産合計	37,867	48,119
資産合計	105,035	120,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,481	8,386
電子記録債務	8,729	8,392
短期借入金	66	66
未払金	3,074	3,443
未払費用	1,593	1,872
未払消費税等	579	697
未払法人税等	2,032	2,596
工事損失引当金	198	13
保証工事引当金	39	36
災害復旧引当金	—	30
その他	737	683
流動負債合計	26,533	26,219
固定負債		
長期借入金	252	186
長期預り保証金	238	284
リース債務	234	284
繰延税金負債	4,212	6,576
役員退職慰労引当金	623	635
退職給付に係る負債	1,168	1,193
保証工事引当金	106	80
その他	154	159
固定負債合計	6,990	9,400
負債合計	33,524	35,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	2,259	2,259
利益剰余金	67,627	75,308
自己株式	△11,194	△11,606
株主資本合計	60,838	68,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,037	14,870
その他の包括利益累計額合計	9,037	14,870
非支配株主持分	1,635	1,759
純資産合計	71,511	84,737
負債純資産合計	105,035	120,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	86,075	83,116
売上原価	70,188	64,532
売上総利益	15,887	18,583
販売費及び一般管理費	5,889	6,475
営業利益	9,997	12,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	571	912
為替差益	259	326
その他	146	171
営業外収益合計	976	1,411
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	8	16
操業休止費用	—	38
撤去費用	20	—
寄付金	7	13
その他	37	31
営業外費用合計	74	102
経常利益	10,900	13,417
特別利益		
固定資産売却益	793	27
補助金収入	84	5
建物解体費用引当金戻入額	105	—
特別利益合計	982	33
特別損失		
固定資産除売却損	8	32
固定資産圧縮損	84	5
災害復旧引当金繰入額	—	30
災害復旧費用	—	28
固定資産売却手数料	63	—
損害賠償金	14	—
その他	3	1
特別損失合計	173	98
税金等調整前当期純利益	11,710	13,352
法人税、住民税及び事業税	3,287	4,273
法人税等調整額	108	△294
法人税等合計	3,396	3,979
当期純利益	8,313	9,372
非支配株主に帰属する当期純利益	112	121
親会社株主に帰属する当期純利益	8,201	9,251

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,313	9,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,272	5,847
その他の包括利益合計	△4,272	5,847
包括利益	4,041	15,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,942	15,084
非支配株主に係る包括利益	99	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	60,328	△10,999	53,734
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			8,201		8,201
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,299	△195	7,103
当期末残高	2,146	2,259	67,627	△11,194	60,838

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,296	13,296	1,545	68,576
当期変動額				
剰余金の配当				△901
親会社株主に帰属する当期純利益				8,201
自己株式の取得				△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,259	△4,259	89	△4,169
当期変動額合計	△4,259	△4,259	89	2,934
当期末残高	9,037	9,037	1,635	71,511

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	67,627	△11,194	60,838
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益			9,251		9,251
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	7,681	△411	7,269
当期末残高	2,146	2,259	75,308	△11,606	68,107

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,037	9,037	1,635	71,511
当期変動額				
剰余金の配当				△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益				9,251
自己株式の取得				△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,833	5,833	123	5,957
当期変動額合計	5,833	5,833	123	13,226
当期末残高	14,870	14,870	1,759	84,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,710	13,352
減価償却費	2,505	2,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	25
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△185
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	8	△28
災害復旧引当金の増減額 (△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△571	△912
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	△259	△326
固定資産除売却損益 (△は益)	△775	5
売上債権の増減額 (△は増加)	96	△2,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△163
その他の資産の増減額 (△は増加)	379	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△472	△1,310
その他	24	424
小計	11,894	11,523
利息及び配当金の受取額	571	912
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,704	△3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,759	8,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	0
投資有価証券の取得による支出	△6,578	△6
投資有価証券の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△3,345
有形固定資産の売却による収入	2,103	36
その他	△185	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,011	△3,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	—
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△68	△66
リース債務の返済による支出	△241	△182
自己株式の取得による支出	△195	△411
配当金の支払額	△901	△1,570
非支配株主への配当金の支払額	△9	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△2,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769	2,944
現金及び現金同等物の期首残高	35,698	37,468
現金及び現金同等物の期末残高	37,468	40,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	72,750	7,144	79,894	5,866	85,761	—	85,761
その他の収益	—	—	—	314	314	—	314
外部顧客への売上高	72,750	7,144	79,894	6,181	86,075	—	86,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,750	7,144	79,894	6,181	86,075	—	86,075
セグメント利益	8,600	813	9,413	1,282	10,696	△698	9,997
セグメント資産	49,545	7,343	56,888	11,362	68,251	36,783	105,035
その他の項目							
減価償却費	1,732	332	2,065	388	2,454	51	2,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,738	126	1,865	442	2,307	58	2,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	68,364	7,605	75,969	6,822	82,791	—	82,791
その他の収益	—	—	—	324	324	—	324
外部顧客への売上高	68,364	7,605	75,969	7,146	83,116	—	83,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,364	7,605	75,969	7,146	83,116	—	83,116
セグメント利益	10,309	800	11,110	1,765	12,875	△766	12,108
セグメント資産	53,765	7,925	61,690	12,463	74,153	46,203	120,357
その他の項目							
減価償却費	1,649	323	1,972	478	2,451	50	2,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,511	243	3,755	178	3,933	54	3,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,800円96銭	4,535円11銭
1株当たり当期純利益	445円73銭	504円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,201	9,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,201	9,251
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,400,094	18,336,832

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,511	84,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,635	1,759
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,635)	(1,759)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,875	82,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	18,383,659	18,296,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。